対象年度	令和 7年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	家庭教育支援事業						予算事業名	家庭教育支援事業費						
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
			10	05	01	1201	経常経費							
総合計画体系	未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう 生涯学習環境の充実と市民が誇れる芸術文化の創造 地域教育体制の充実						事業の区分	主要事業						
							担当課係等	生涯学習課 生涯学習係						
事業期間	継続 (年度～ 年度)													
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
豊かな人間関係を育む上で原点となる、幼児期における家庭教育を見直すとともに、家庭教育学級で、親同士が交流しながら、地域の中での子育てや家庭での親のあり方について、互いに広く学びあうことができ、自信を持って健全な子どもを育成することができる。						国は、昭和39年度から市町村が開設する家庭教育学級に対して、経費を一部補助するなど、その奨励に努めてきたが、国全体の補助金等についての見直しで、平成15年度をもって、補助金は廃止され、市町村の自主事業となった。								
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】								
<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の家庭教育学級で学級生が活動計画を立て、継続的・集团的に学習会を開催する。 未就学児の親対象の募集型家庭教育学級を開催する。(託児付き) 小学校就学前健康診断時に子育て講座を開催する。 						市内小中学生の保護者及び就学前の子を持つ保護者								
						【事業をとりまく環境の変化】								
						社会教育行政においては、従来から親等の家庭教育に関する学習活動の支援を成人教育の一環として位置づけ、その奨励に努めてきた。平成18年12月教育基本法、平成20年6月社会教育法を改正し、「家庭教育」や「家庭教育支援」に関する内容を充実させ、「家庭教育」に関する独立規定を新設した。平成20年7月教育振興基本計画では、「家庭教育支援」を重点施策として位置づけている。								
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】						
<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級 募集型家庭教育学級 子育て講座 				<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級 募集型家庭教育学級 子育て講座 				<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級 募集型家庭教育学級 子育て講座 						

■ 事業費

		R05年度	R06年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	502	606			
歳 入 計 (千 円)		502	606			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千 円)	金額 (千 円)		
	07	報償費	191	284		
	10	需用費	11	14		
	12	委託料	300	300		
	13	使用料及び賃借料	0	8		
歳 出 計 (千 円) (A)		502	606			
伸 び 率 (%)			20.71			
備 考	総合計画102ページ 予算書186ページ					

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	家庭教育学級学習会開催数	回	目標	80.00	80.00	80.00
	指定・自主家庭教育学級、募集型家庭教育学級の 延べ開催数		実績	60.00	0.00	0.00
	子育て講座開設数	回	目標	10.00	10.00	10.00
			実績	13.00	0.00	0.00
成果 指標	家庭教育学級参加人数	人	目標	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	指定・自主家庭教育学級、募集型家庭教育学級の 延べ参加人数		実績	1,907.00	0.00	0.00
	子育て講座参加者数	人	目標	500.00	500.00	500.00
			実績	422.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	家庭教育の重要性に鑑み、学習機会や情報の場を提供する事業として必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	民間でも実施可能である。 小中学校の家庭教育学級は学級長に事業委託しており、学習内容については指導・助言は行政で行っている。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	小中学校の学級については、学校と連携し、行政が一定の方向性を示し、学級長が企画運営する協議による手法で進めており、適正である。募集型家庭教育学級は、チラシにQRコードを添付、お知らせ版やホームページでのPR活動をしている。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	事務費については、学級運営に必要な最小限の経費ではあるが、各学校の予算（PTA会費や後援会費）から捻出できるか検討の余地はある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	小中学校の学級は全員に参加を呼びかけているが、講座内容により、参加人数は偏りがある。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	自主家庭教育学級の生徒を増加させる必要がある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	年間計画に基づき、事業展開しており、順調である。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

- ・指定家庭教育学級は、「人権講話」「携帯電話・ネットの安全教室」「コモンセンスペアレンティング」等の学習会をできるだけ計画に入れ、受講してもらっているが、学校や学級生にその必要性が理解されず、見送られる傾向にある。
- ・募集型家庭教育学級は年間を通して計画的に開催し、託児つきで完全親子分離で行っており、事業として好評である。子どもの発達段階に合わせた親の学びの場として充実させていく。
- ・子育て講座は、就学時健康診断時に小学校で実施しているため、参加率も高い。今後もこの方法で実施する。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

- ・募集型家庭教育学級は、就学前の子を持つ保護者にとって、子育てのスキルを学ぶ機会となっているため、今後も継続実施していく予定である。健康増進課や子育て支援センターと連携し、孤立しがちな親や祖父母も気軽に参加できるような体制を整えていく。
- ・家庭教育学級を「指定」「自主」と分けて受講していくのではなく、子をもつ親全員が学ぶ機会をもてるよう、学校と連携して取り組んでいく。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充）
 改善改革しながら継続
 現状のまま継続（改善・改革なし）
 統合・新規事業への展開
 縮小
 休止
 廃止・終了
 予定どおりの要求
 一部改善の上要求
 今回は見送り
 その他の処置

方向性の具体的内容

事業の実施にあたっては、学校や関係機関と連携し、引き続き体制の整備を図っていく。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充）
 改善改革しながら継続
 現状のまま継続（改善・改革なし）
 統合・新規事業への展開
 縮小
 休止
 廃止・終了
 予定どおりの要求
 一部改善の上要求
 今回は見送り
 その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり